大学評価・質保証の新たな課題と組織的な情報分析

林隆之

(大学評価·学位授与機構 研究開発部 准教授)



アウトライン

- 1. 大学教育の評価・質保証の動向
- 2. IR機能の要求
- 3. 国レベルのデータインフラの必要性
 - -海外状況
 - 日本の「大学ポートレート」
- 4. データインフラがあれば何かみえるか

大学評価の経緯

自己点検・評価の努力義 1991年 大学設置基準の大綱化 務化 大学審議会答申「21世紀 自己点検・評価とその結 果の公表の義務化 1998年 の大学像と今後の改革方 策について」 外部評価の努力義務化 ・今後の大学改革の4つの基本理 念の一つとして「多元的な評価シ 大学評価・学位授与機構 ステムの確立による大学の個性 の改組設置 2000年 化と教育研究の不断の改善」 ・自己点検・評価の充実に加え、透 明性の高い第三者評価の導入 試行的評価(3年間) 学校教育法の改正 認証評価 国立大学法 設置基準の緩和 2004年 人評価 国立大学法人化

• 認証評価

- 学校教育法に基づき、全大学は教育・研究・組織運営・施設設備の状況について点検及び評価。 さらに第三者機関による評価を受けることを義務づけ。
 - → 質保証•向上

- 国立大学法人評価
 - 国立大学法人法に基づき、6年間の中期目標・計画を策定し、その達成の評価を受ける。
 - → NPMの概念に基づくエージェンシー評価

評価・質保証の動向

- 学習者中心(student centered)の学位プログラムとしての再構築
 - 教育者の視点から学習者の視点へのシフト
 - 学習成果の把握
 - どのような知識・技能・態度を学生が身につけたか?
 - ・ 学生が何ができるようになったか?

- さらに新たな展開
 - 内部質保証システムの構築
 - 大学の機能強化(←大学改革)



新たな展開(1) 内部質保証システムの構築

- 「内部質保証システム」とは
 - 「内部質保証」
 - •「高等教育機関が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め、これによって、その質を自ら保証すること」。 (大学評価・学位授与機構『高等教育に関する質保証関係用語集第三版』)。

- 「内部質保証システム」

・上記で定義される内部質保証を継続して行うための学内の方針・手続き・体制等の仕組み



大学評価·学位授与機構の 認証評価の基準構成

第1サイクル		
基準1	大学の目的	
基準2	教育研究組織(実施体制)	
基準3	教員及び教育支援者	
基準4	学生の受入	
基準5	教育内容及び方法	
基準6	教育の成果	
基準7	学生支援等	
基準8	施設•設備	
基準9	教育の質の向上及び改善のた めのシステム	
基準10	財務	
基準11	管理運営	

第2サイクル			
基準1	大学の目的		
基準2	教育研究組織(実施体制)		
基準3	教員及び教育支援者		
基準4	学生の受入		
基準5	教育内容及び方法		
基準6	学習成果		
基準7	施設・設備及び学生支援等		
基準8	教育の内部質保証システム		
基準9	財務基盤及び管理運営		
基準10	教育情報等の公表		

National Institution for Academic Degrees and University Evaluation



基本的考え方

- 教育の質保証の責任は、第一義的には大学 自身に
 - 1 つそれぞれの教育プログラムを提供する教員や 部局自らがその質を保証する責任
 - ②機関としての大学がその内部で提供する教育 プログラムの質保証を行う責任
- 同時に、教育内容や方法を創造的に進化・発展させ、継続的に質の向上を進めていくことを促進
 - 質の文化(Quality Culture)



日本の現状

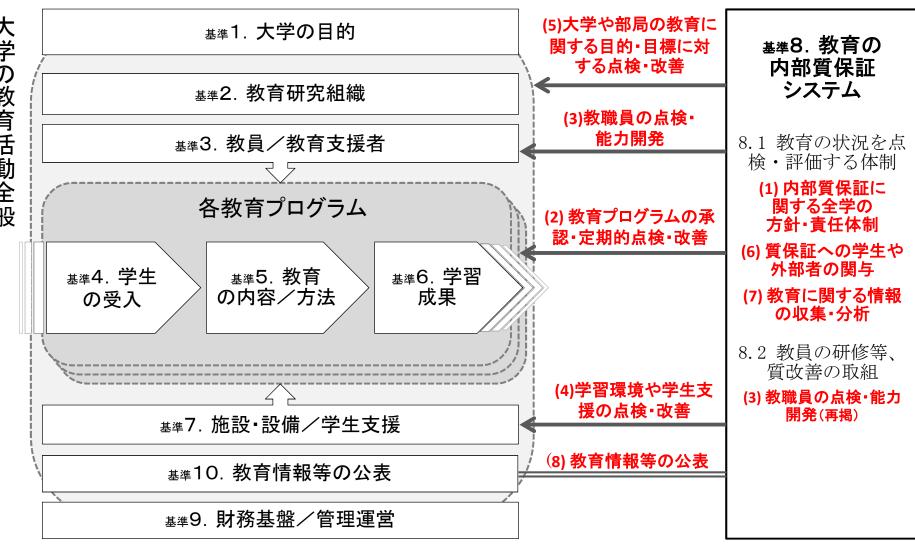
- ・ 日本の大学の内部質保証の傾向(昨年までのWSやヒアリングより)
 - 「内部質保証システム」概念が、大学・人により様々
 - 内部質保証=PDCAサイクル程度の概念
 - 第三者評価への対応を基本に自己点検・評価
 - 評価(総務・企画系)と教育改善・FD(教育系)の分離傾向
- 欧州では『欧州高等教育圏における質保証の 基準とガイドライン(ESG)』において、大学による内 部質保証を第一項目として位置づけ
- ・「内部質保証」について、国際的に通用する概念により共通認識を形成していく必要



「教育の内部質保証システム構築に関するガイドライン(案)」 内部質保証システムを構成する8要素

- (1) 内部質保証に関する全学の方針・責任体制
- (2) 教育プログラムの承認・定期的点検・改善
- (3) 教職員の点検・能力開発
- (4) 学習環境や学生支援の点検・改善
- (5) 大学や部局の教育に関する目的・目標に対する点 検・改善
- (6) 質保証への学生や外部者の関与
- <u>(7) 教育に関する情報の収集・分析(=IR)</u>
- (8) 教育情報等の公表





②教育プログラムの承認・定期的点検・改善

教育プログラムの新設の承認、定期的な点検や評価、改善を継続的に実施する体制や手続きを有し、機能している。

- 承認や定期的点検の手続きの明文化
- 教育プログラムの目的・方針等の文書化
- 学習成果の分析を通じた教育プログラムの有効性の検 討
- 自ら定めた水準、学外の参照基準等を用いた水準の保証
- 点検・評価結果の活用方策



⑦教育に関する情報の収集・分析

教育活動の実態を示すデータや資料を適切に収集、蓄積し、分析を行い、その結果を利用するための体制や手続きを有し、機能している。

データや資料の例:

- 教育プログラムや部局等の、入学者の状況、履修・成績・単位取得状況、 卒業や留年・退学の状況、進路状況など各種の定量的・定性的データ
- 学生に対する満足度調査や達成度調査などの調査
- 第三者評価、「大学ポートレート(仮称)」、政府統計で求められるデータ の有効活用

分析

- 教育が適切に実施されているか、改善を要する事項は何かを確認
- 同様の特徴を有する大学同士がデータ・情報を自ら比較(ベンチマーク)

体制

- 「インスティチューショナル・リサーチ(IR)」機能を、特別の組織を設けて 実施するのか、分散的な体制のもとで実施するのかは、大学による。



新たな展開(2) 急速な大学改革の流れ

- ・「大学改革実行プラン」(2102年6月)
- ・ 「国立大学改革プラン」(2013年11月)
 - 国立大学の機能強化の方向性
 - 世界最高の教育研究の展開拠点
 - 全国的な教育研究拠点
 - 地域活性化の中核的拠点
 - 機能強化の視点
 - 強み・特色の重点化
 - グローバル化
 - イノベーション創出
 - 人材養成機能の強化



- ミッションの再定義(2013年実施)
 - 各国立大学と文部科学省が意見交換を行い、研究水準、 教育成果、産学連携等の客観的データに基づき、各大学 の強み・特色・社会的役割(ミッション)を整理。
- 第3期の中期目標・中期計画は、各大学のミッション を踏まえ、計画的に教育研究組織の再編成、学内 資源再配分を最適化 (詳細不明)

→ ここでも自大学の強みの分析や、その強化のモニタリングを行うIR機能が重要に

IR (Institutional Research)とは

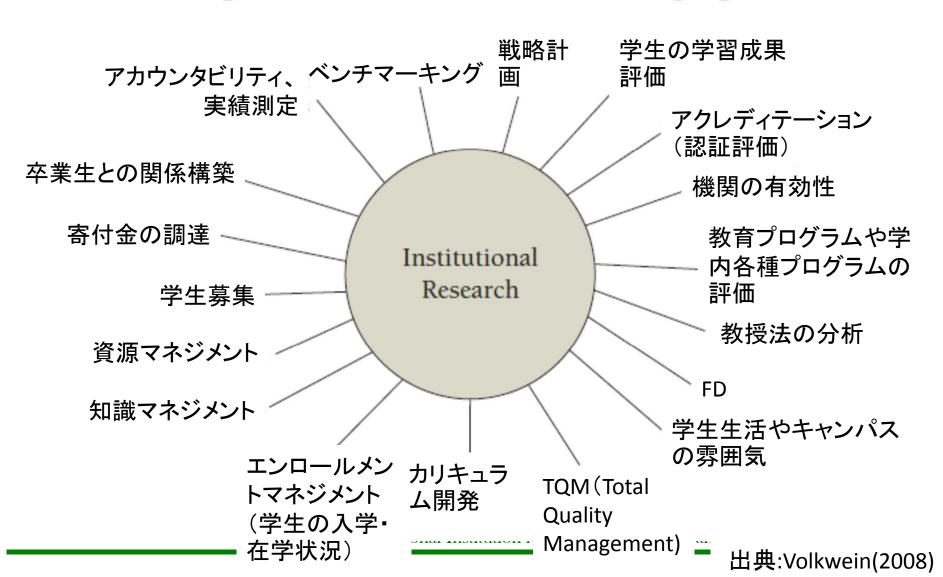
- ・ IRの定義はあまり明確ではない
 - -「IRとは何であるかについて、いかなる大学にも 通用する定義や普遍的事実は存在しない」 (Howard ed. 2001)

- Saupe (1990)による定義(最も用いられている)
 - 「機関のプランニング、方策形成、ならびに意思決定を支援する情報を提供するために、高等教育機関内で行われる研究」



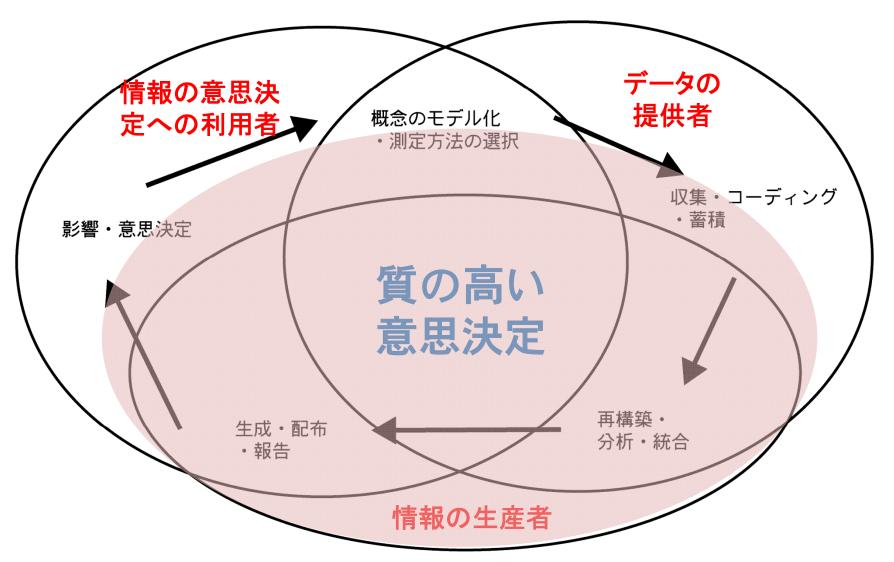
IRによる調査研究が貢献しうる領域

Figure 1.11. Volkwein's IR: The Guiding Light



IRの情報支援プロセス

(Howard 2001)



部局や教員から入ってくるデータを、分析・統合して情報へと変え、意思決定へと提供していく

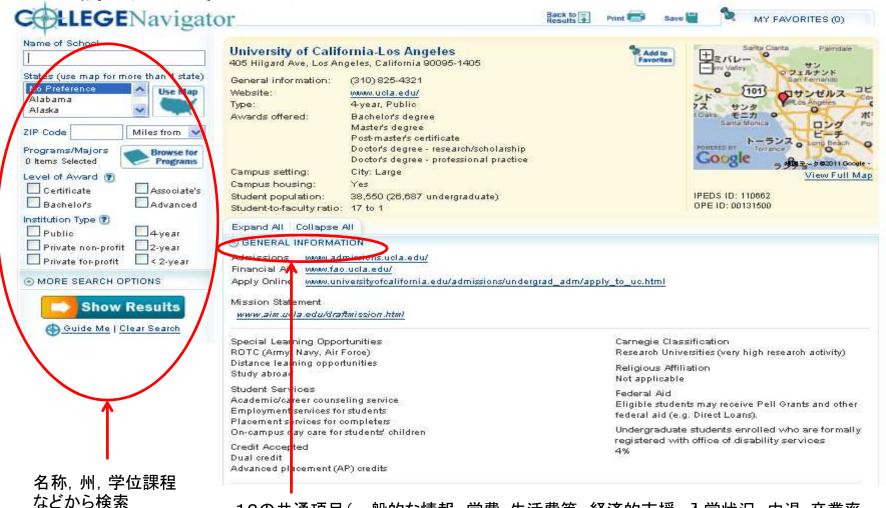
IR実施を可能とする共通インフラ

- ・ 米国では分析(特に大学間比較)を可能とするデータベースがインフラとして存在
 - 中等後教育統合データシステム(Integrated Postsecondary Education Data System: IPEDS)
 - 学習経験・成果は、ボランタリの情報提供サイト(college portrait など)が提供
- 英国でも高等教育統計機構(HESA)が統計データを公表
 - さらに学生向け情報を"Key Information Set"として公表
- → これらへ対応するためにも、学内でもデータウェアハウス が発達(各種学内データベースを結合し、体系化された情報を一元管理・蓄積)



米国IPEDSとCollege Navigator

- 中等後教育統合データシステム(IPEDS)
 - 連邦教育省の教育科学機構(Institute of Education Sciences: IES)の中の全米教育統計センター(National Center for Education Statistics: NCES)が運営している調査およびそのデータベース



12の共通項目(一般的な情報, 学費・生活費等, 経済的支援, 入学状況, 中退・卒業率, 分野ごとの学位取得状況, 運動部活動, 第三者評価の結果, キャンパスの安全, 学費の支払状況など)

米国IPEDSによるベンチマーキング

・比較対象の大学を自動・手動で設定 →自動レポート生成や、独 自データ分析が可能

NATIONAL CENTER FOR EDUCATION STATISTICS

IPEDS DATA FEEDBACK REPORT 2012

What is IPEDS?

The Integrated Postsecondary Education Data that collects data from about 7,500 institutions that provide postsecondary education across the United States IPEDS collects institution-level data on students (enrollment and graduation rates), student charges, program completions, faculty, staff, and

These data are used at the federal and state level for policy analysis and development, at the institutional level for benchmarking and peer analysis; and by students and parents, through the College Navigator (http://collegenavigator.ed.gov), to aid in the college search process. For more information about IPEDS,

What is the Purpose of This Report?

institutions a context for examining the data they submitted to IPEDS. Our goal is to produce a report that is useful to institutional executives and that may help improve the quality and comparability of IPEDS

What Is in This Report?

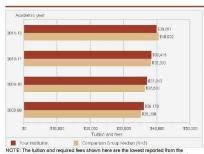
The figures provided in this report are those suggested by the IPEDS Technical Review Panel. They were developed to provide selected indicators and data elements for your institution and a based on data collected during the 2011-12 IPEDS collection cycle and are the most recent data available. Additional information about these the end of the report. On the next page is a list of the institutions in your comparison group and the criteria used for their selection. Please refer to "Comparison Group" in the Methodological Notes for more

Where Can I Do More with IPEDS Data?

provide campus executives easy access to institutional and companson group data. Using the comparison groups and access a wider range of IPEDS variables. The ExPT is available through the IPEDS Data Center (http://nces.ed.gov/ipeds/data

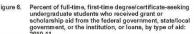
IPEDS DATA FEEDBACK REPORT

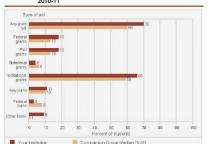
Figure 4. Academic year tuition and required fees for full-time, first-time, degree/certificate-seeking undergraduates:



categories of in-district, in-state, and out-of-state. N is the number of institutions in the

SOURCE: U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, Integrated Postsecondary Education Data System (IPEDS): Fall 2011. Institutional Characteristics component

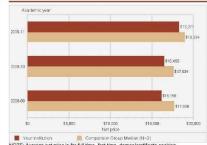




NOTE: Any grant aid above includes grant or scholarship aid from the federal government, state/local government, or the institution. Federal grants includes Pell grants and other federal grants. Any loans includes federal loans and other loans to students. For details on how students are counted for financial aid reporting, see Cohort Determination in the Methodological Notes at the end of this report, N is the number of institutions in the

SOURCE: U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, Integrated Postsecondary Education Data System (IPEDS): Winter 2011-12, Student Financial Aid component.

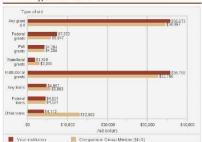
Figure 5. Average net price of attendance for full-time, first-time, degree/certificate-seeking undergraduate students receiving grant or scholarship aid: 2008-09--2010-11



NOTE: Average net price is for full-time. Inst. time, degree/certificate-seeking undergraduate students and is generated by subtracting the average amount of ficient statedocal government, and institutional grant and scholarship aid from the total cost of attendance. For public institutions, this includes only students who patie the instate or indistrict utilion rate. Total cost of attendance for subtracting the subtraction of information, see the Methodological Notes at the end of this report. N is the number of

SOURCE: U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics Integrated Postsecondary Education Data System (IPEDS): Fall 2011, Institutional Characteristics component; Winter 2011-12, Student Financial Aid component.

Average amounts of grant or scholarship aid from the federal government, state/local government, or the institution, or loans received, by full-time, first-time degree/certificate-seeking undergraduate students, by type of aid: 2010-11



NOTE: Any grant aid above includes grant or scholarship aid from the federal government, state/local government, or the institution. Federal grants includes Pell grants and other federal grants. Any loans includes federal loans and other loans to students. Average amounts of aid were calculated by dividing the total aid awarded by the total number of recipients in each institution. N is the number of institutions in the comparison group SOURCE: U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, Integrated Postsecondary Education Data System (IPEDS); Winter 2011-12, Student Financial Aid componen



Harvard University Cambridge, MA

米国 College Portrait

米国では、州立大学の大学団体が、共通フォーマットで大学情報を提供する"College Portrait"を構築・運営している。

- ●参加大学:米国州立大学協議会, 米国州立大学・土地贈与大学協議会 に加盟する297の公立大学
- ●情報の入力:各大学で実施
- ●項目
 - 学生数(女性、出身等)
 - ・入学(志願者、テストの点数

等)

- 経費と経済的支援
- ・クラスの人数
- ・学習経験(グループ学習、アクティブラーニング、教員との相 互交流等)
- ・取得学位、学問分野、卒業後のプラン
- 4年 6年卒業率
- ・学生の学習成果(測定方法や共 通テストの結果など)





英国 高等教育統計機構(HESA)

- 1993年に英国内の高等教育関連の政府、資金配分機関、大学・カレッジの合意により設置された、非営利の保証有限会社。
- 全大学の情報を個人単位で!収集
 - 1) 学生
 - 2) 海外にて学習する学生数
 - 3) 新人教員養成
 - 4) 高等教育卒業者の進路
 - 5) キャンパス情報
 - 6) スタッフ
 - 7) 財務統計•産学連携
 - 8) 不動産管理統計
 - 9) Key Information Sets



Key Information Sets & UNISTATS

	KISで公表される情報項目
学習	全国学生調査(NSS)での以下の質問の結果: ・教員の説明の仕方は良かった ・教員は授業科目を興味深いものとした ・自身のコースの質について、全体的に満足している ・自身の学習に対して、十分な助言と支援を受けた ・学生のレポート等へのフィードバックが迅速になされた ・学生のレポート等へのフィードバックは、自身が理解していない箇所を明らかにするのに役立った。 ・図書館は自身のニーズに十分に応えるものであった ・一般的なITリソースに必要な時にアクセスすることができた
	講義・自己学習・実習に用いられた時間の割合 学習評価の方法(試験、コースワーク、実技)の割合
	コースを認定している専門職団体・法令団体・規制団体



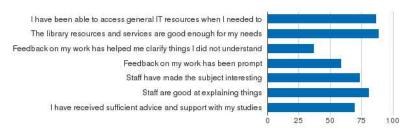
Key Information Sets & UNISTATS

	KISで公表される情報項目
コスト、財政支援	高等教育機関が所有・出資する学生宿舎 民間の借り上げ宿舎:年間平均費用ー上位1/4、下位1/4 高等教育機関が提供する財政支援
	イングランド出身学生の年間授業料
	コース卒業6か月後の進路一就職、進学、就職かつ進学、非雇用、就職 不可
	卒業6か月後に就職している者のうち、管理職や専門職の割合
雇用と給 与の情報	フルタイムの就職者の給与データ: ・当該高等教育機関のコース卒業6か月後の上位1/4、中央値、下位1/4の 給与額
JOINTA	・全高等教育機関を通じた専攻分野別の、卒業6か月後の上位1/4、中央値、 下位1/4の地域調整済み給与額
	・全高等教育機関を通じた専攻分野別の、卒業40か月後の上位1/4、中央 値、下位1/4の地域調整済み給与額
学生ユニオン	・学生ユニオンへの満足度についての追加質問

UNISTATSの画面例

91%

Overall, I am satisfied with the quality of the course 1



More on Student satisfaction ▶

£23,000 =

Average salary six months after the course 0

Typical salary range: £16,000.00 - £33,000.00 🚯

Average salary across the UK after taking a similar course

£20,000.00 after six months (salary range: £16,000.00 - £26,000.00)

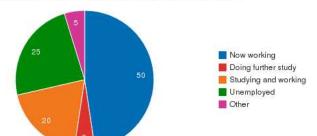
£25,000.00 after 40 months (salary range: £21,000.00 - £35,000.00)

More on Employment & accreditation ▶

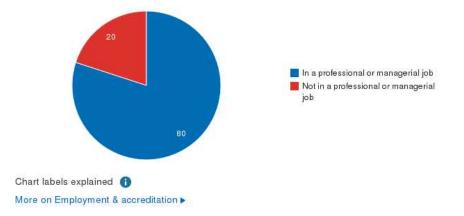
70%

Go on to work and/or study 10

This is what students are doing six months after finishing the course.



Employment six months after the course = 0



£9,000

Average annual fee 0

for students from England (This may be lower for some students who are eligible for fee support)

Check the university or college website for more details. 🗗

Is there a fee waiver available? No 🚯

Is there means-tested support available? Yes 🚯

Is there non-means-tested support available? No 🚯

for students from Northern Ireland: £9,000.00

for students from Scotland: £9,000.00

for students from Wales: £9,000.00

Do the fees vary by year? No 🌐

Could fees increase with inflation? Yes

Is this institution participating in the English National Scholarship programme? Yes

Financial support explained: The University Of Manchester 🗗

More on Cost & accommodation ▶

£3,300 - £6,600

Typical annual cost of university/college accommodation

では日本の状況は?

大学の情報公表に関する制度改正

平成11年	大学設置基準の改正	大学における教育研究活動等の状況 について積極的に提供する義務を規 定(第2条)
平成16年	学校教育法の改正	自己点検・評価の公表を義務化(第 109条)
平成19年	大学院設置基準の改 正 (平成20年に大学設 置基準でも同様の内容 を規定)	人材養成目的の公表、シラバス・成 績評価基準の明示を規定(第2条の2、 第25条の2)
	学校教育法の改正	教育研究活動の状況の公表に関す る義務について法律レベルで規定(第 3条)
平成23年	学校教育法施行規則 の改正	各大学が公表すべき教育情報を明確 化。(第172条の2)



大学における教育情報の活用支援と公表の促進に 関する協力者会議 『大学における教育情報の活用・公表に関する中間まとめ』 平成23年8月5日

- ① 各大学が、自主的・自律的に教育情報の活用・公表に取り組むことが基本
- ② その上で、大学の取組を支援する大学団体の活動が重要
- ③ さらに、大学団体が連携し、情報の活用・公表の共通基盤を整えることが課題。そのため、大学関係者による検討を通じて、「大学ポートレート(仮称)」を形成するよう提唱。

大学ポートレート(仮称)準備委員会での主な論点

【基本的な考え方】

- 参加・不参加は各大学の任意
- 最も重要なステークホルダーである大学進学希望者とその保護者にとって分かりやすいものとなるよう構築する。
- 国公立は大学評価・学位授与機構が、私立大学は日本 私立学校振興・共済事業団が運用する
- 数値のみではなく、文字・図・グラフ・写真等を活用。画一的なランキングにならないようページビュー形式で表示



大学ポートレートで収集する情報の内容

- (1)学校基本調査等の統計調査の情報
- (2)公表が義務化された9項目
- (3)認証評価で求められる情報
- (4)国立大学法人評価で求められる情報
- (5) 官公庁, マスコミ等から重複して求められる情報

既存データの取り込みを可能にし、 簡単に入力できるシステムに

大学ポートレートの公表情報

〇国公私立共通に公開する教育情報:「学教法施行規則等で公表が義務づけられた情報」、「外部評価の結果」に加えて「大学進学希望者や保護者の関心の高い情報」や「大学の特色が分かる情報」を含める。

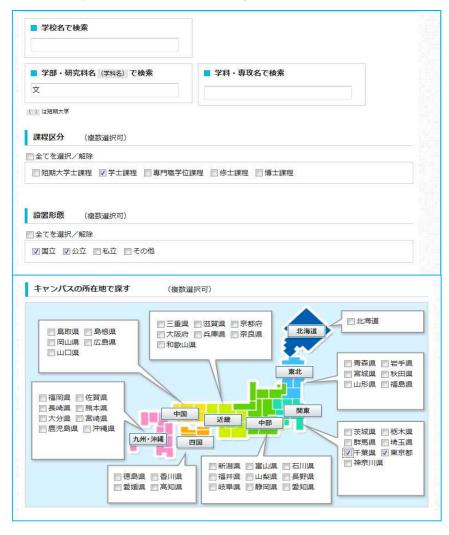
る情報 大学単位で公表す 大学の基本情報 大学の教育研究上の目的等 大学の特色等 教育研究上の基本組織 キャンパス 評価結果 学生支援 課外活動

位で公表する情報学部・研究科等の単

教育研究上の目的と3つの方針 学部・研究科等の特色等 教育課程 入試 教員 学生 キャンパス 費用及び経済的支援 進路



国公私立 共通検索フォーム



ポートレート私学版(稼働開始)



ポートレート国公立版(1月末稼動予定)







小平大学 文学部

 項目選択
 教育研究上の目的 と3つの方針
 学部・研究科等 の特色等
 教育課程
 入試

 教員
 学生
 キャンパス
 費用及び 経済的支援
 進路

教育研究上の目的と3つの方針

■ 学部・研究科・学科等ごとの目的

人文科学すなわち人間と人間の生み出す文化を対象とする学問、具体的には、人間とは何かという根本的問いに始まり、人間の思惟や知覚や認知の仕組み、文化の形成過程やその特徴、社会における人間関係のあり方、文化や社会の時系列的変容のすがた、世界のさまざまな地域での言語や文化の特性などの研究を目的とするために必要な知識や技術を修得することを通じて、社会や文化の根源を見据えることのできる人材を育成し、そのことをもって、社会に貢献できる教養豊かな人材を社会に送り出すことを目的とします。

入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)

★ 大学HP学部ページへ

★ 学部等の沿革ベージへ

以下略



教育学研究科 修士課程
理学研究科 博士課程前期
看護学研究科 博士課程前期
看護学研究科 修士課程
工学研究科 博士課程前期
園芸学研究科 博士課程前期
融合科学研究科 博士課程前期
人文社会科学研究科 博士課程前期
医学薬学府 修士課程
専門法務研究科
理学研究科 博士課程後期
看護学研究科 博士課程後期
工学研究科 博士課程後期
国共党研究的 插十細紀落期

編入学定員・編入学者数

	2011年度	2012年度	2013年度	数値の説明(増減理由等)
2年次(定員)	0人	0人	0人	2 年次編入は実施していません。
編入学者数	0人	0人	0人	2 千八幅八は天地ひているせん。
3年次(定員)	10人	10人	10人	編入学者数については、2013年度より 編入学にあたっての基準の変更にとも
編入学者数	10人	10人	5人	ない編入学者が5名へと減少しています。

(2013年5月1日現在)

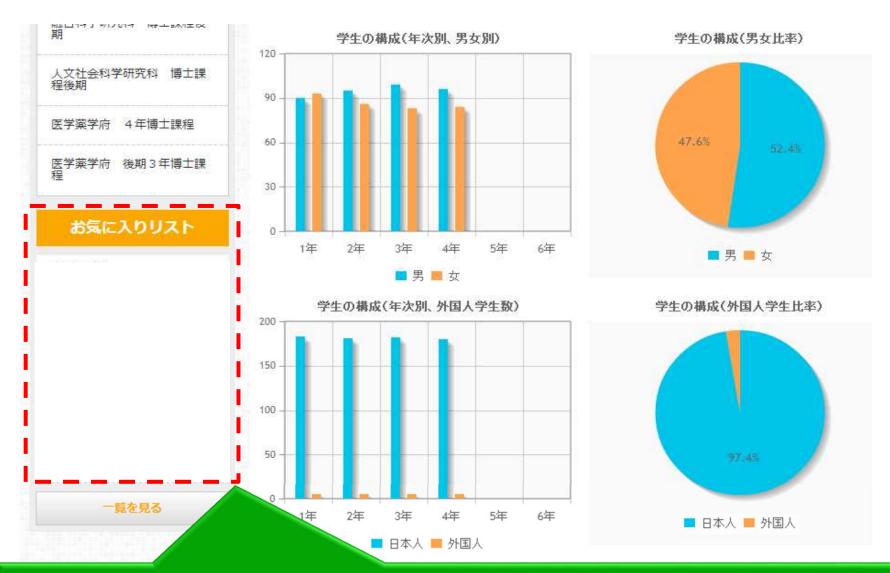
■ 学生の構成(年次別、男女別、外国人学生)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	比率
男	90人	95人	99人	96人	0人	0人	380人	52.4%
女	93人	86人	83人	84人	0人	0人	346人	47.6%
うち 外国人 学生数	5人	5人	5人	5人	0人	0人	20人	2.6%

(2013年5月1日現在)

数値の説明(増減理由等)

男女比については、毎年度とも男性が女性を若干名上回っている状況が続いています。



検索した大学を登録すれば、次回からはダイレクトに情報を閲覧することが可能になります。

数値のみの表示だけではなく、図・グラフ等を活用して分かりやすく情報を発信します。

BIツールの利用の可能性

大学評価・学位授与機構が今後、提供するデータベース(「大学情報ウェアハウス(仮称)」)には、学校基本調査、国立大学法人評価等に活用する、多面的なデータを格納。

• 大学はビジネスインテリジェンスツール(BI)を使うなどして、自大学の特徴の明確化

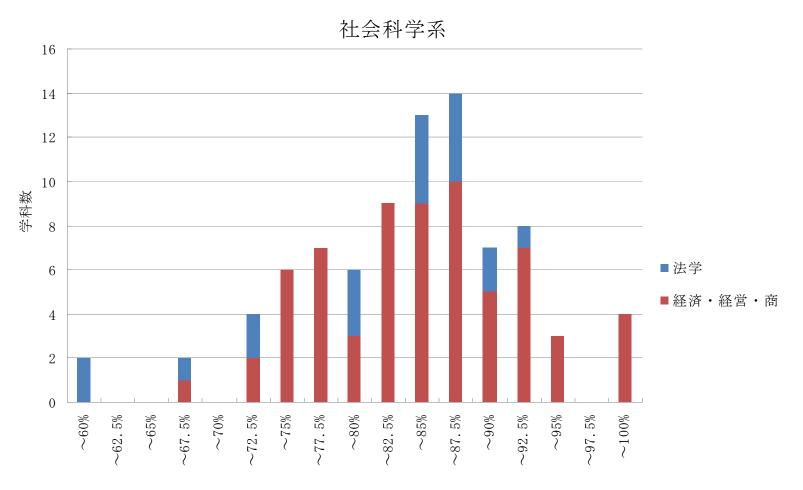
(プロファイリング)の分析を進めることが可能。

BIの画面例



データ ソース	データ項目
学校基本 調査	 ・学生数 ・教員数 ・職員数 ・入学志願者・入学者数 ・年齢別入学者数 ・出身都道府県別学生数 ・卒業生数、在学年度超過学生数 ・卒業後の進路
公開用データ	・大学の特色 ・学生支援 ・課外活動 ・学部・研究科の目的、特色 ・教育課程ごとの特色 ・学修成果の評価基準 ・費用
国立大学 法人評価 用データ (旧・大学 情報デー タベース)	·退学者数 ·学生海外派遣 ·外国人学生数 ·科研費補助金 ·競争的外部資金 ·共同研究·受託研究 ··

データにより分析可能な例:標準修了年限内卒業率



標準修了年限内の卒業率 (卒業者のうち4年で卒業した者)

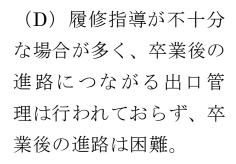
- 特異な値を有する学科は明らかとなる。
- しかし、修了年限内に卒業することは、履修指導が適正に行われていることの現れか? 出口管理がなされていないことの現れか?

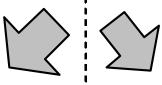
例1:標準修了年限内卒業率と、進学・就職割合(1)

(C)出口管理が行われているが、履修指導が不十分な場合もあり留年生も多い。ただし、卒業後の進路は明確。



(A) 期間内に卒業させる ようにコースワーク確立 や履修指導が行われてお り、卒業後の進路も明確。



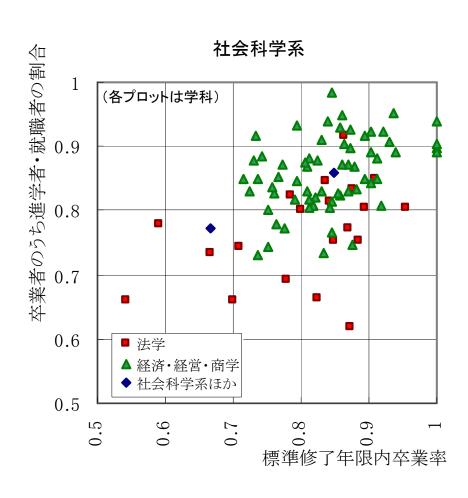


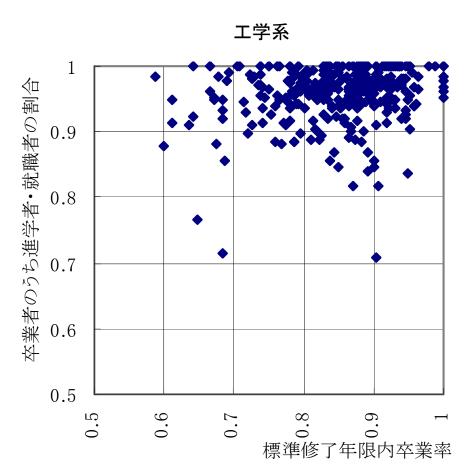
(B) 期間内に卒業させる指導が行われているが、卒業後の進路につながる出口管理は行われていない可能性がある。卒業後の進学・就職には困難あり。

標準修了年限内の卒業率



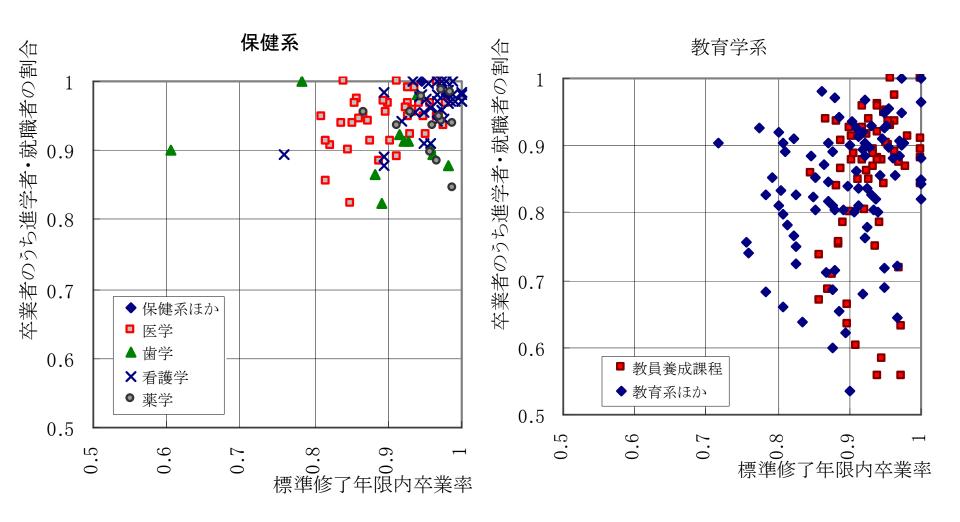
例:標準修了年限内卒業率と、進学・就職割合(3)







例:標準修了年限内卒業率と、進学・就職割合(4)



まとめ

- 内部質保証+機能強化=>IR機能の重要性
- ようやく国レベルでデータが収集され、活用 への第一歩
 - ただし、海外のような国レベルで共通した満足度 や、就職後給与などの情報の収集は今後の課題
- ・機能別指標×分野特性など、詳細にドリルダウンする形での分析が今後必要